



編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政 令〕

- 水質汚濁防止法施行令及び建築基準法施行令の一部を改正する政令（一）
- 下水道法施行令の一部を改正する政令（二）
- 社会福祉法施行令の一部を改正する政令（三）
- 〔告 示〕
- 市の境界変更の件（総務一）
- 消防法施行規則第四条の四第五項に規定する防火表示登録表示者の公示に関する件（消防庁一）
- 公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務一）
- ハイチ共和国における教育施設再建計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務一）
- マレーシア政府に対する政府安全保障能力強化支援に関する日本国政府とマレーシア政府との間の書簡の交換に関する件（同二）

- 障害者の雇用の促進等に関する法律の規定による在宅就業支援団体が在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地を変更した件（厚生労働一）
- 保安林の指定をする件（農林水産一、一五）
- 保安林の指定を解除する件（同二、二〇）
- 電気用品安全法第三十四条の届出に基づき住所変更を行った件（経済産業一）
- 道路に関する件（中部地方整備局一）
- 道路に関する件（近畿地方整備局一）
- 都市計画に関する件（同二、四）
- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（岐阜県公安委一）
- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（愛知県公安委一）
- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（三重県公安委一）
- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（京都府公安委一）
- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（大阪府公安委一）
- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（兵庫県公安委二）

- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（鳥取県公安委一）
- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（島根県公安委一）
- 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（岡山県公安委一）
- 〔国会事項〕
- 〔人事異動〕
- 内閣 会計検査院 最高裁判所
- 〔叙位・叙勲〕
- 〔褒 賞〕
- 〔官庁報告〕
- 官庁事項
- 東北地方整備局公示（東北地方整備局）
- 労 働
- 最低工賃の決定及び廃止決定に関する公示（山口労働局最低工賃公示一）
- 〔公 告〕
- 諸事項
- 官庁
- 有権者申出方、建設業の許可の取消処分関係

裁判所
公示催告、失踪、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係会社その他

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。

本号で公布された法令のあらまし

◇水質汚濁防止法施行令及び建築基準法施行令の一部を改正する政令（政令第一号）（環境省）

一 水質汚濁防止法施行令の一部改正関係
水質汚濁防止法第二号の政令で定める項目を、「大腸菌群数」から「大腸菌数」に改めることとした。（第三号関係）

二 建築基準法施行令の一部改正関係
建築基準法第三号の政令で定める技術的基準を、「大腸菌群数」が、一立方センチメートルにつき三、〇〇〇個から「大腸菌数」が、一ミリリットルにつき八〇〇コロニー形成単位に改めることとした。（第三号関係）

三 施行期日
この政令は、令和七年四月一日から施行することとした。

◇下水道法施行令の一部を改正する政令（政令第二号）（国土交通省）

1 公共下水道又は流域下水道からの放流水に含まれる大腸菌群数に係る基準を大腸菌数に係る基準に変更することとした。（第六号関係）

2 特定事業場から公共下水道又は流域下水道に排除される下水に含まれる六価クロム化合物に係る排水基準を強化することとした。（第九号の四関係）

3 公共下水道又は流域下水道の設計、工事の監督管理又は維持管理を行う者の資格要件を緩和することとした。（第十五条及び第十五条の三関係）

4 この政令は、一部の規定を除き、令和六年四月一日から施行することとした。

◇社会福祉法施行令の一部を改正する政令（政令第三号）（厚生労働省）

1 介護療養型医療施設を営営する事業を社会福祉を目的とする事業から削除することとした。（本則関係）

2 この政令は、令和六年四月一日から施行することとした。

政

令

水質汚濁防止法施行令及び建築基準法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和六年一月四日

内閣総理大臣 岸田 文雄

政令第一号

水質汚濁防止法施行令及び建築基準法施行令の一部を改正する政令

内閣は、水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）第二条第二号並びに建築基準法（昭和二十五年法律第百一十一号）第三十一条第二項及び第三十六条の規定に基づき、この政令を制定する。

（水質汚濁防止法施行令の一部改正）

第一条 水質汚濁防止法施行令（昭和四十六年政令第百八十八号）の一部を次のように改正する。

（建築基準法施行令の一部改正）

第二条 建築基準法施行令（昭和二十五年政令第百三十八号）の一部を次のように改正する。

第三十二条第一項第二号中「大腸菌群数」が、一立方センチメートルにつき三千個を「大腸菌数」が、一ミリリットルにつき八百コロニー形成単位に改める。

附則
この政令は、令和七年四月一日から施行する。

国土交通大臣 斉藤 鉄夫

環境大臣 伊藤信太郎

内閣総理大臣 岸田 文雄

下水道法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和六年一月四日

内閣総理大臣 岸田 文雄

政令第二号

下水道法施行令の一部を改正する政令

内閣は、下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）第八条（同法第二十五条の三十において準用する場合を含む）、第十二条の二第一項及び第十二条の十一第一項第二号（これらの規定を同法第二十五条の三十第一項において準用する場合を含む）並びに第二十二号（同法第二十五条の三十において準用する場合を含む）の規定に基づき、この政令を制定する。

下水道法施行令（昭和三十四年政令第百四十七号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項中「それぞれ」を削り、同項第二号を次のように改める。

二 大腸菌数 「一ミリリットルにつき八百コロニー形成単位以下」

第六条第四項中「すべて」を「全て」に改める。
第九条の四第一項中「それぞれ」を削り、同項第五号中「〇・五ミリグラム」を「〇・二ミリグラム」に改める。

省 令

○農林水産省
国土交通省令第一号

地すべり等防止法（昭和三十三年法律第三十号）第二十四条第三項の規定に基づき、地すべり等防止法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。
令和六年一月二十五日

農林水産大臣 坂本 哲志
国土交通大臣 齊藤 鉄夫

地すべり等防止法施行規則の一部を改正する省令

地すべり等防止法施行規則（昭和三十三年 農林省令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（利害関係人の意見の聴取） 第九条 法第二十四条第二項の規定による意見の聴取は、関連事業計画の案を当該市町村の事務所において三十日間公衆の縦覧に供してするものとする。 2・3（略） （関連事業計画の公表） 第十条 法第二十四条第三項の関連事業計画の内容の公表は、当該計画を作成し、又は変更した日から一週間以内に、当該内容を当該市町村の事務所に掲示するとともに、当該市町村のウェブサイトに掲載して行うものとする。</p>	<p>（利害関係人の意見の聴取） 第九条 法第二十四条第二項の規定による意見の聴取は、関連事業計画の案を市町村の事務所において三十日間公衆の縦覧に供してするものとする。 2・3（略） （関連事業計画の公表） 第十条 法第二十四条第四項の関連事業計画の内容の公表は、当該計画を作成し、又は変更した日から一週間以内に、当該内容を市町村の事務所に掲示して行うものとする。</p>

附 則

この省令は、令和六年三月三十一日から施行する。

○環境省令第四号

水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）第三条第一項、第十四条の三第一項及び第二十七条の規定に基づき、水質汚濁防止法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。
令和六年一月二十五日

環境大臣 伊藤信太郎

水質汚濁防止法施行規則の一部改正
（水質汚濁防止法施行規則の一部改正）

第一条 水質汚濁防止法施行規則（昭和四十六年 通商産業省令第二号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>別表第二（第九条の三関係） 有害物質の種類 基準値 （略）</p>	<p>別表第二（第九条の三関係） 有害物質の種類 基準値 （略）</p>

排水基準を定める省令の一部改正
第二条 排水基準を定める省令（昭和四十六年 総理府令第三十五号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>六価クロム化合物 （略） リットルにつき 六価クロム 〇・〇二ミリグラム （略）</p>	<p>六価クロム化合物 （略） リットルにつき 六価クロム 〇・〇五ミリグラム （略）</p>

改正後	改正前
<p>別表第一（第一条関係） 有害物質の種類 （略） 許容限度 （略） 六価クロム化合物 リットルにつき 六価クロム 〇・二ミリグラム （略）</p>	<p>別表第一（第一条関係） 有害物質の種類 （略） 許容限度 （略） 六価クロム化合物 リットルにつき 六価クロム 〇・五ミリグラム （略）</p>

改正後	改正前
<p>別表第二（第一条関係） 項目 （略） 大腸菌数 （単位）一ミリリットルにつきコロニー形成単位 （略） 許容限度 （略） 日間平均八〇〇</p>	<p>別表第二（第一条関係） 項目 （略） 大腸菌群数 （単位）一立方センチメートルにつき個 （略） 許容限度 （略） 日間平均三、〇〇〇</p>

附則

第一条 この省令は、令和六年四月一日から施行する。ただし、第二条別表第二の改正規定は、令和七年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 附則別表の上欄に掲げる有害物質の種類につき同表の中欄に掲げる業種に属する特定事業場（水質汚濁防止法（以下「法」という。）第二条第六項に規定する特定事業場をいう。以下同じ。）から公共用水域に排出される水（以下「排出水」という。）の法第三条第一項に規定する排水基準（以下「排水基準」という。）は、この省令の施行の日から三年間は、この省令による改正後の排水基準を定める省令（以下「改正後の省令」という。）第一条の規定にかかわらず、それぞれ同表の下欄に掲げるものとする。

2 前項の規定の適用については、当該特定事業場に係る汚水等処理する事業場については、当該特定事業場の属する業種に属するものとみなす。

3 第一項に規定する排水基準は、改正後の省令第二条の環境大臣が定める方法により検定した場合における検出値によるものとする。

第三条 この省令の施行の際現に設置されている法第二条第二項の特定施設（設置の工事がなされている施設を含む。）を設置する特定事業場の排出水の六価クロム化合物についての排水基準は、この省令の施行の日から六月間（当該施設が水質汚濁防止法施行令（昭和四十六年政令第百八十八号）別表第三に掲げる施設である場合にあつては、一年間）は、改正後の省令第一条及び前条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第四条 この省令の施行前にした行為及び前条においてなお従前の例によることとされる場合におけるこの省令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則別表

有害物質の種類	業種	許容限度
六価クロム化合物 (単位 リットルにつきミリグラム)	電気めつき業	〇・五

備考 中欄に掲げる業種に属する特定事業場（水質汚濁防止法第二条第六項に規定する特定事業場をいう。以下この項において同じ。）が同時に中欄に掲げる業種以外の業種にも属する場合においては、当該特定事業場から排出される排出水の六価クロム化合物に係る排出基準については、下欄に掲げるものを適用する。

告 示

○消費者庁告示第二号

消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）第十七条第二項の規定に基づき、別表に掲げる者について適格消費者団体の認定の有効期間の更新をしたので、同条第六項の規定により準用する同法第十六条第一項の規定に基づき公示する。

令和六年一月二十五日

消費者庁長官 新井ゆたか

別表（適格消費者団体名簿）

適格消費者団体の名称	適格消費者団体の住所	差止請求関係業務を行う事務所の所在地	認定の有効期間の更新をした日
NPO法人消費者支援ネットワークまもと	熊本市中央区出水二丁目5番8—205号	熊本市中央区出水二丁目5番8—205号	令和六年一月九日

○総務省告示第十八号

統計法（平成十九年法律第五十三号）第二条第四項第三号の基幹統計として次のように指定したので、同法第七条第二項の規定に基づき公示する。

令和六年一月二十五日

総務大臣 松本 剛明

- 名称 サービス産業動態統計
- 作成目的 サービス産業の事業活動の動態を明らかにすることを目的とする。
- 作成者 総務大臣
- 作成方法 専ら統計調査の方法により作成する。

附則

この指定は、公示の日から効力を生ずる。

○総務省告示第十九号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成十七年政令第三百七十二号）第三条第一項に規定する総務大臣の定める区分は、次の表の上欄に掲げる区分とし、同項に規定する総務大臣の定める額は、当該区分に応じ同表の下欄に定める額とし、令和六年四月一日から令和八年三月三十一日までの間に締結される調達契約について適用する。

令和六年一月二十五日

総務大臣 松本 剛明

区	分	額
物品等の調達契約		三千六百万円
特定役務のうち建設工事の調達契約		二十七億二千万円
特定役務のうち建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスの調達契約		二億七千万円
特定役務のうち右記以外の調達契約		三千六百万円

○法務省告示第十六号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

令和六年一月二十五日

法務大臣 小泉 龍司

住所 千葉県鎌倉市浄明寺4丁目7番31号 ホリエ・ミチオ 平成18年2月13日生	住所 川崎市高津区向ヶ丘21番地3 ムナブド・ハルーン 平成6年2月27日生
住所 ホリエ・トモオ 平成21年8月10日生	住所 東京都江戸川区西葛西6丁目5番4—302 山本 昭和57年12月12日生
住所 岐阜県高山市片野町5丁目670番地 趙昌秀 昭和48年1月2日生	住所 富山県中新川郡上市町上経田3丁目39番地 宋鶴瑞 昭和37年11月25日生
住所 岐阜市花園町6番地2 グレン・バン・ルブツ 昭和59年3月15日生	住所 奈良市あやめ池南6丁目5番41—410号 黄鶴瑞 平成4年8月27日生
住所 グレン・ドン・ハイ 平成24年8月2日生	住所 京都市伏見区醍醐江奈志町10番地143 サリム・ハビブ・ガニ 昭和32年8月26日生
住所 グレン・フオン・アイン 平成27年11月4日生	住所 東京都豊島区栗町3丁目28番6号 陳怡均 昭和38年11月10日生
住所 グレン・トウ・ソフ 令和4年4月28日生	住所 東京都目黒区自由が丘2丁目2番19—101号 岳媛 昭和58年8月5日生
住所 東京都中央区晴海1丁目8番5—503号 アリチャム・トウエルドフ 平成6年2月15日生	住所 東京都港区白金台1丁目4番19—401号 モフイゲン・タバタバヤ・ハムッド 昭和60年4月7日生